

令和 5 年度

江北町一般会計補正予算（第 7 号）

事 業 説 明 書

目 次

●一般会計

健康福祉課

低所得者世帯給付金事業 2

低所得者世帯こども加算給付金事業 3

地域振興課

物価高騰対策事業(江北町元気クーポン券 第8弾) 4

こども教育課

小学校管理費(電子黒板等購入) 5

低所得者支援給付について

○令和5年度の支援内容

※色塗り部分が今回補正事業

世帯	非課税世帯	課税世帯		計
	750世帯	均等割のみ課税	課税	3,668世帯
		250世帯	2,668世帯	
	3万円	【低所得者世帯 給付金事業】 10万円	-	1,000世帯
	7万円			

+ 上記世帯に加算

(18歳以下) こども	【低所得者世帯こども加算給付金事業】		-	85世帯
	5万円			
	125人	85人		
				1,085世帯

○新型コロナウイルス感染拡大後の給付実績

【低所得世帯対象】

年度	事業名	内容	対象数	給付額
令和3年 ～4年	非課税世帯臨時特別給付金	10万円/世帯	606世帯	60,600千円
			166世帯	16,600千円
令和4年	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	5万円/世帯	683世帯	34,150千円
令和5年	電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援給付金	3万円/世帯	750世帯	22,500千円
		7万円/世帯	750世帯	52,500千円
	低所得者世帯給付金 ※住民税均等割のみ課税世帯	10万円/世帯	250世帯	25,000千円

6補
12補
1臨

【児童対象】

年度	事業名	内容	対象数	給付額
令和2年	児童手当臨時特別給付金	1万円/児童1人	1482人	14,820千円
令和3年	臨時特別給付金	10万円/児童1人	1,760人	176,000千円
令和4年	低所得の子育て世帯 生活支援特別給付金	5万円/児童1人 (ひとり親世帯除く)	75人	3,750千円
令和5年			99人	4,950千円
令和5年 ～6年	低所得者世帯こども加算給付金	5万円/児童1人	116人	5,800千円
			210人	10,500千円

5臨
1臨

事業説明 [一般会計]

[健康福祉課 福祉係]

款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	10. 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	事項別	7
事業名	低所得者世帯給付金事業					区分	新規
補正後 予算額	27,672	補正額 財源内訳	国	27,672	(単位:千円)		
補正前 予算額	-		県		その他		
差引増減	27,672		町債		一般財源		

・事業概要・補正を必要とする理由

物価高騰による負担増を踏まえ、令和5年度における住民税均等割非課税世帯以外の世帯であって、住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯に対し、給付金を1世帯あたり10万円支給するもの。

※住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。

- ・給付費・・・25,000千円
- ・その他事務費・・・2,672千円

【支給対象】

令和5年度住民税において、住民税所得割が課せられていない者のみで構成されている世帯

※【12月補正分】電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(7万円/世帯)対象世帯を除く

	住民税均等割のみ課税世帯
対象世帯 (見込)	250世帯
申請方式	申請 ※対象世帯に通知文を送付するもの
給付額	1世帯あたり10万円
周知方法	通知文を送付
支給日	2月末から順次支給予定
予算	25,000千円(国庫10/10)

・特定財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国) 27,672千円

事業説明

〔一般会計〕

〔健康福祉課 福祉係〕

款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	10. 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	事項別	7
事業名		低所得者世帯こども加算給付金事業				区分	新規
補正後 予算額	13,101	補正額財源内訳	国	13,101	(単位:千円)		
補正前 予算額	-		県		その他		
補正額	13,101		町債		一般財源		

・事業概要・補正を必要とする理由

令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付の加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人あたり5万円を支給する。

- ・給付費・・・10,500千円
- ・その他事務費・・・2,601千円

【支給対象】

①住民税均等割非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯と基準日時点で同一世帯となっている18歳以下の児童

※18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童(平成17年4月2日生まれ以降の児童)

②住民税均等割非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯において、基準日以降に生まれた新生児等

	①	②
対象人数 (見込)	180人	30人
申請方式	申請	
給付額	児童1人あたり一律5万円	
周知方法	通知文を送付	窓口で周知、通知文を送付
支給日	2月末から順次支給予定	申請受付後、随時支給
予算	9,000千円(国庫10/10)	1,500千円(国庫10/10)

・特定財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国) 13,101千円

事業説明

[一般会計]

[地域振興課 商工係]

款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	10. 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	事項別	7
事業名	物価高騰対策事業(江北町元気クーポン券 第8弾)					区分	継続
補正後 予算額	99,536	補正額 財源内訳	国	16,864	(単位:千円)		
補正前 予算額	66,523		県		その他	16,149	
補正額	33,013		町債		一般財源		

☆クーポン券で町民の暮らしを応援します☆
 長引く物価高騰により家計の負担が続いている中、進学や就職の準備、転居等で家計支出が多くなる時期の負担を軽減し豊かで安心な暮らしを応援するとともに地域経済の立て直しを支援するため、町内の店舗で利用できる1人あたり3,000円分のクーポン券を全町民に配布する。

◆クーポン券概要

発行総額	28,800千円 (町民一人当たり3千円)	支給対象者	令和5年12月31日時点で江北町に住民登録を行っている方
発行冊数	9,600冊 (500円券×6枚)	支給方法	対象者世帯に2月17日から随時郵送
事業目的	生活者支援		
使用期間	令和6年3月1日～令和6年5月6日	換金期間	令和6年3月～令和6年5月末

◆取扱店舗
 ・事業趣旨が生活者支援であることから、取扱店舗に町内大型店舗を含む。
 (前回登録店舗数142店舗)

◆元気クーポン券実施状況

実施回	使用期間	事業目的	対象者数	取扱店舗	使用率
1回目	令和3年3月～令和3年4月	小規模事業者支援	9,709人	105	96.7%
2回目	令和3年12月～令和4年1月	小規模事業者支援	9,661人	106	97.3%
3回目	令和4年7月～令和4年10月	生活者支援	9,585人	140	97.3%
4回目	令和4年12月～令和5年1月	生活者支援	9,611人	142	98.2%
5回目	令和5年3月～令和5年4月	生活者支援	9,609人	140	98.5%
6回目	令和5年7月～令和5年9月	生活者支援	9,583人	142	97.9%
7回目	令和5年12月～令和6年1月	生活者支援	9,576人	142	使用中

◆イメージ図



◆特定財源
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国) 16,864 千円
 ふるさと応援基金繰入金(その他) 16,149 千円

款	10. 教育費	項	2. 小学校費	目	1. 学校管理費	事項別	7
事業名	小学校管理費(電子黒板等購入)					区分	新規
補正後 予算額	1,124	補正額 財源内訳	国			(単位:千円)	
補正前 予算額	-		県		その他		
補正額	1,124		町債		一般財源		1,124

1. 事業の目的・概要

令和6年度の小学校の特別支援教室は11クラスで予定していた。
 しかしながら、令和6年1月11日に新4年生の入級希望があり、1クラス増の12クラスに変更することとなった。
 これに伴い、電子黒板1台、電子黒板用端末1台、校務用端末1台が必要となるが、物品等の納入に期間を要するため、補正予算で対応したい。

教育支援委員会開催直後の特別支援学級数

R6年度	人数	クラス数
知的	13	2
自・情	1年	11
	2年	6
	3年	8
	4年	8
	5年	10
	6年	9
計	65	11



1月11日申出後の特別支援学級数

R6年度	人数	クラス数
知的	13	2
自・情	1年	11
	2年	6
	3年	8
	4年	9
	5年	10
	6年	9
計	66	12

2. 主な予算内訳

○備品購入費(電子黒板等購入)	1,124千円
・電子黒板(電子黒板用端末含む)	682千円
・校務用端末	442千円